

平成30年度

柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合

財務諸表

柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合

1 はじめに

地方公共団体における公会計改革及び資産・債務改革の取り組みに向けて、平成18年8月に総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、財政健全化をフロー、ストック両面からの確に管理・評価するため、公会計制度の計画的な導入・整備が要請されているところです。

地方自治体の会計制度は、現金の収入や支出を記録する単式簿記による「現金主義会計」に基づいています。この「現金主義会計」は予算の適正・確実な執行という面では優れていますが、これまでの資産形成の状態や将来にわたる負担額といった点について把握しにくい面があります。その補完として、取り引きが発生した時点で記録を行う「発生主義会計」による財務書類を作成し、残存する資産価値や期間コスト及び将来負担の把握をした上で、資産・債務に関する適正な管理と情報開示を行う必要があります。

当組合においても、貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書の財務4表を「統一的な基準」（「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日付総務大臣通知））に基づき作成し、公表するものです。

2 基準日

作成対象は、平成30年度とし、基準日は平成31年3月31日となります。

ただし、平成31年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り扱っています。

3 連結範囲

(1) 単体財務諸表では、以下の会計を対象としています。

一般会計

(2) 連結財務諸表では、以下の団体を対象としています。

千葉県市町村総合事務組合

4 財務4表

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末においてどれだけの資産を所有し、負債を追っているのかを明らかにするとともに、資産を取得するためにどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかをみることもできるものです。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間中の行政活動のうち、人件費、物件費、補助金、扶助費など資産形成に結びつかない行政活動に係る経費と、その行政サービ

スの対価として得られた収入を対比したものです。

なお、経常収益には、純資産変動計算書で計上する市税や地方交付税、国・県支出金などについては、行政コスト計算書では計上しません。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている額が、一会計期間中にどのように増減したのかを表したものです。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計年度中にどのような行政活動に資金が充てられたのか、3つの区分（経常的収支、資本的収支、財務的収支）に分けて収支を表したものです

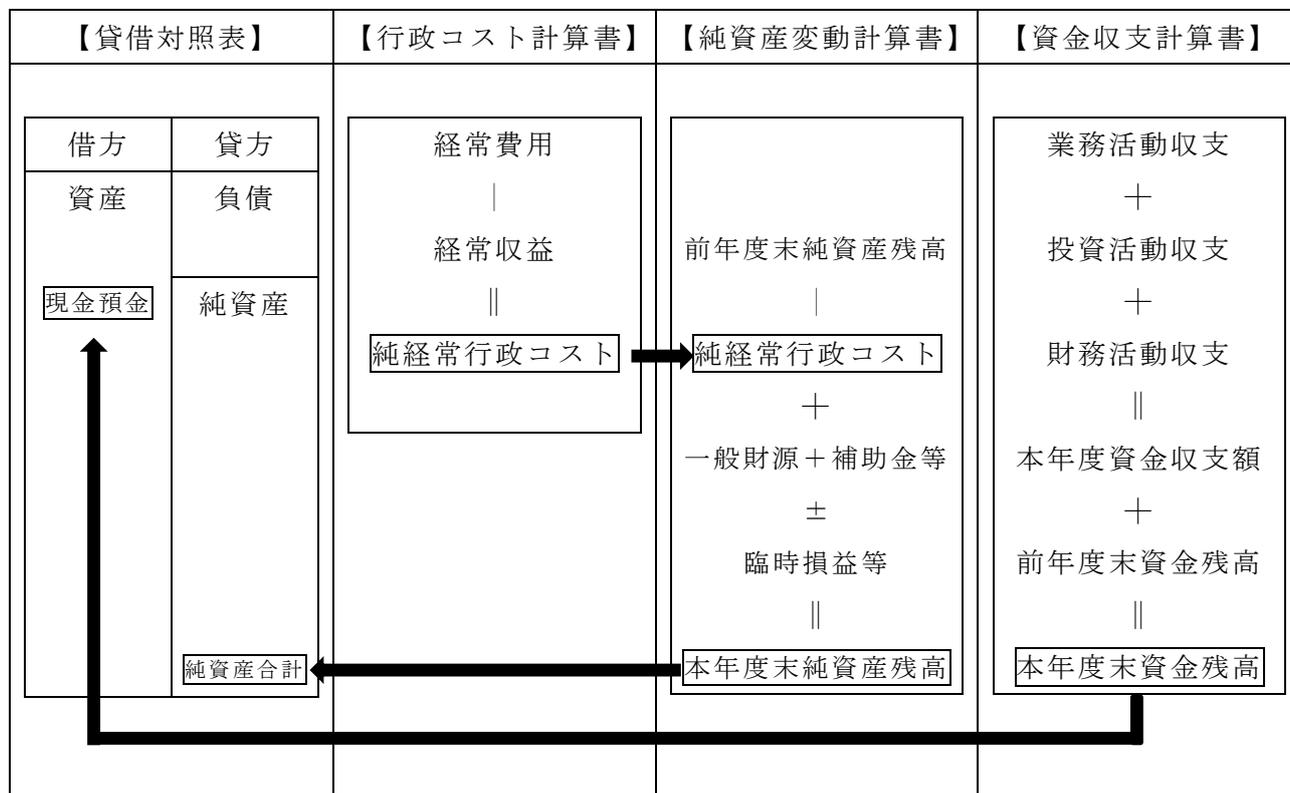
会計年度における部門ごとの現金収支を見ることができます。

(5) 財務4表のイメージ

財務書類4表は下図のとおり、矢印で結んだ項目の数値が一致する*ことで相互に関連しています。

* 四捨五入の関係で一致しないこともあります。

財務4表の関連



5 柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合一般会計

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	4,167,134,739	固定負債	795,367,046
有形固定資産	4,116,257,681	地方債	795,367,046
事業用資産	4,082,428,634	長期未払金	-
土地	1,197,937,212	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,240,790,424	その他	-
建物減価償却累計額	△ 13,392,843,656	流動負債	157,303,090
工作物	273,639,299	1年内償還予定地方債	140,497,090
工作物減価償却累計額	△ 237,094,645	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	16,806,000
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	952,670,136
その他減価償却累計額	-	[純資産の部]	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	4,292,238,744
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 812,020,059
土地	-		
立木竹	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	58,562,492		
物品減価償却累計額	△ 24,733,445		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	50,877,058		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	29,224,399		
減債基金	-		
その他	29,224,399		
その他	21,652,659		
徴収不能引当金	-		
流動資産	265,754,082		
現金預金	140,650,077		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	125,104,005		
財政調整基金	125,104,005		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	4,432,888,821	純資産合計	3,480,218,685
		負債及び純資産合計	4,432,888,821

行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合

(単位：円)

科 目	金 額
経常費用	3,033,190,833
業務費用	3,026,097,152
人件費	203,123,856
職員給与費	184,749,856
賞与等引当金繰入額	16,806,000
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,568,000
物件費等	2,821,586,249
物件費	1,982,147,478
維持補修費	653,976,358
減価償却費	185,462,413
その他	-
その他の業務費用	1,387,047
支払利息	1,387,047
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	7,093,681
補助金等	7,018,781
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	74,900
経常収益	321,340,470
使用料及び手数料	278,630,800
その他	42,709,670
純 経 常 行 政 コ ス ト	2,711,850,363
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純 行 政 コ ス ト	2,711,850,363

純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合

(単位：円)

科 目	合 計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	3,612,075,021	4,565,217,060	△ 953,142,039
純行政コスト(△)	△ 2,711,850,363		△ 2,711,850,363
財源	2,560,893,000		2,560,893,000
税収等	2,560,893,000		2,560,893,000
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 150,957,363		△ 150,957,363
固定資産等の変動(内部変動)		△ 292,079,343	292,079,343
有形固定資産等の増加		1,049,320	△ 1,049,320
有形固定資産等の減少		△ 185,462,413	185,462,413
貸付金・基金等の増加		26,146,778	△ 26,146,778
貸付金・基金等の減少		△ 133,813,028	133,813,028
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	19,101,027	19,101,027	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	△ 131,856,336	△ 272,978,316	141,121,980
本年度末純資産残高	3,480,218,685	4,292,238,744	△ 812,020,059

資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合

(単位：円)

科 目	金 額
[業務活動収支]	
業務支出	2,846,772,420
業務費用支出	2,839,753,639
人件費支出	202,167,856
物件費等支出	2,636,123,836
支払利息支出	1,387,047
その他の支出	74,900
移転費用支出	7,018,781
補助金等支出	7,018,781
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	2,902,357,498
税込等収入	2,560,893,000
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	278,630,800
その他の収入	62,833,698
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	55,585,078
[投資活動収支]	
投資活動支出	27,196,098
公共施設等整備費支出	1,049,320
基金積立金支出	26,146,778
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	113,689,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	113,689,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	86,492,902
[財務活動収支]	
財務活動支出	140,305,781
地方債償還支出	140,305,781
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 140,305,781
本年度資金収支額	1,772,199
前年度末資金残高	138,877,878
本年度末資金残高	140,650,077

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	140,650,077

6 連結財務諸表

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	4,373,950,114	固定負債	1,001,987,852
有形固定資産	4,116,365,889	地方債	795,367,046
事業用資産	4,082,536,842	長期未払金	-
土地	1,197,937,212	退職手当引当金	206,620,806
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,241,280,553	その他	-
建物減価償却累計額	△ 13,393,225,577	流動負債	157,308,494
工作物	273,639,299	1年内償還予定地方債	140,497,090
工作物減価償却累計額	△ 237,094,645	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	16,811,404
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	1,159,296,346
その他減価償却累計額	-	[純資産の部]	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	4,499,054,119
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 1,018,633,041
土地	-		
立木竹	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	58,566,232		
物品減価償却累計額	△ 24,737,185		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	257,584,225		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	235,931,566		
減債基金	-		
その他	235,931,566		
その他	21,652,659		
徴収不能引当金	-		
流動資産	265,767,310		
現金預金	140,663,305		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	125,104,005		
財政調整基金	125,104,005		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	4,639,717,424	純資産合計	3,480,421,078
		負債及び純資産合計	4,639,717,424

連結行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合

(単位：円)

科 目	金 額
経常費用	3,033,301,005
業務費用	3,026,233,582
人件費	203,196,293
職員給与費	184,815,266
賞与等引当金繰入額	16,811,405
退職手当引当金繰入額	1,622
その他	1,568,000
物件費等	2,821,650,242
物件費	1,982,201,472
維持補修費	653,976,358
減価償却費	185,472,216
その他	196
その他の業務費用	1,387,047
支払利息	1,387,047
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	7,067,423
補助金等	6,992,503
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	74,920
経常収益	321,442,684
使用料及び手数料	278,630,800
その他	42,811,884
純 経 常 行 政 コ ス ト	2,711,858,321
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純 行 政 コ ス ト	2,711,858,321

連結純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合

(単位：円)

科 目	合 計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	3,612,252,258	4,766,854,478	△ 1,154,602,220
純行政コスト（△）	△ 2,711,858,321		△ 2,711,858,321
財源	2,560,893,889		2,560,893,889
税収等	2,560,893,889		2,560,893,889
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 150,964,432		△ 150,964,432
固定資産等の変動（内部変動）		△ 286,940,610	286,940,610
有形固定資産等の増加		1,049,320	△ 1,049,320
有形固定資産等の減少		△ 185,472,216	185,472,216
貸付金・基金等の増加		31,297,613	△ 31,297,613
貸付金・基金等の減少		△ 133,815,327	133,815,327
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	19,101,027	19,101,027	
比例連結割合変更に伴う差額	32,225	39,224	△ 6,999
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 131,831,180	△ 267,800,359	135,969,179
本年度末純資産残高	3,480,421,078	4,499,054,119	△ 1,018,633,041

連結資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合

(単位：円)

科 目	金 額
[業務活動収支]	
業務支出	2,846,871,072
業務費用支出	2,839,878,549
人件費支出	202,238,576
物件費等支出	2,636,178,026
支払利息支出	1,387,047
その他の支出	74,900
移転費用支出	6,992,523
補助金等支出	6,992,503
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	20
業務収入	2,902,460,601
税込等収入	2,560,893,889
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	278,630,800
その他の収入	62,935,912
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	55,589,529
[投資活動収支]	
投資活動支出	27,198,960
公共施設等整備費支出	1,049,320
基金積立金支出	26,149,640
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	113,691,299
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	113,691,299
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	86,492,339
[財務活動収支]	
財務活動支出	140,305,781
地方債償還支出	140,305,781
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 140,305,781
本年度資金収支額	1,776,087
前年度末資金残高	138,885,782
比例連結割合変更に伴う差額	1,436
本年度末資金残高	140,663,305
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	140,663,305

7 財務4表（柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合一般会計）による主な財務分析

（1）資産形成度

・歳入額対資産比率

$$\frac{\text{「貸借対照表」資産合計}}{\text{「資金収支計算書」各収入合計+期首歳計現金残高}}$$

歳入総額に対する公共資産の比率を計算することにより、公共資産の形成に何円分の歳入が充当されてきたのかを把握することができます。

平均的な値としては、3.0から7.0とされており、比率が高くなれば資産の整備に重点を置いてきたことを表します。

単位：年

	平成29年度	平成30年度
歳入額対資産比率	1.49	1.41

・資産老朽化比率

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額}} \times 100$$

償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して、償却資産の取得から、どの程度経過しているのかを把握することができます。

平均的な値としては、35%から50%とされています。

単位：%

	平成29年度	平成30年度
資産老朽化比率	81.27	82.39

（2）世代間公平性

・純資産比率

$$\text{純資産合計} \div \text{資産合計} \times 100$$

純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。平均的な値は50%から90%とされています。

単位：％

	平成29年度	平成30年度
純資産比率	76.79	78.51

・将来世代負担比率

$$\text{地方債} \div \text{資産合計} \times 100$$

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。平均的な値は15％から40％とされています。

単位：％

	平成29年度	平成30年度
将来世代負担比率	25.13	22.74

(3) 自律性

・受益者負担比率

$$\text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$$

自治体のコストのうち、行政サービスの受益者が直接的に負担する割合を示したものです。行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を求めることにより、算出することができます。

平均的な値としては、2.0％から8.0％とされています。

単位：％

	平成29年度	平成30年度
受益者負担比率	11.44	10.59